

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 日本特殊塗料株式会社  
 コード番号 4619 URL <https://www.nttoryo.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠田 比呂志  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員業務本部 財務部長兼総務部長 (氏名) 力武 洋介 (TEL) 03-3913-6134  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月22日 配当支払開始予定日 2023年6月23日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月22日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	60,738	10.9	1,631	10.0	3,141	19.7	2,103	61.7
2022年3月期	54,779	14.1	1,482	72.6	2,625	9.2	1,300	△0.1

(注) 包括利益 2023年3月期 3,762百万円(4.1%) 2022年3月期 3,614百万円(6.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	96.77	—	4.6	3.9	2.7
2022年3月期	59.90	—	3.0	3.4	2.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 983百万円 2022年3月期 369百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	82,033	52,211	56.3	2,125.01
2022年3月期	79,792	49,725	55.5	2,038.07

(参考) 自己資本 2023年3月期 46,193百万円 2022年3月期 44,266百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	6,198	△1,588	△2,818	10,853
2022年3月期	5,019	△1,266	△1,699	8,931

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	18.00	—	22.00	40.00	872	66.8	2.0
2023年3月期	—	20.00	—	22.00	42.00	917	43.4	2.0
2024年3月期(予想)	—	21.00	—	23.00	44.00		43.5	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,300	8.5	600	—	1,300	33.7	850	150.4	39.10
通期	62,500	2.9	2,000	22.6	3,450	9.8	2,200	4.6	101.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	23,611,200株	2022年3月期	23,611,200株
② 期末自己株式数	2023年3月期	1,873,135株	2022年3月期	1,891,100株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	21,731,534株	2022年3月期	21,714,840株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	43,073	12.7	△405	—	1,979	12.5	2,238	30.1
2022年3月期	38,217	3.8	△481	—	1,759	32.4	1,720	25.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	102.57		—					
2022年3月期	78.89		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	56,274		32,996		58.6	1,511.21		
2022年3月期	55,642		32,373		58.2	1,484.15		

(参考) 自己資本 2023年3月期 32,996百万円 2022年3月期 32,373百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策の進展により、経済活動正常化に向けた動きがみられましたが、長期化するウクライナ情勢等を背景とした原材料・エネルギー価格の高騰、世界的な金融引き締めによる景気減速懸念、急激な為替変動等から、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

こうした状況のもと、当社グループは、徹底した感染症拡大防止策を講じながら、新中期経営計画の基本戦略に掲げる収益基盤の強化、新技術・新製品開発、サステナビリティ経営の推進等に注力し、企業価値向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は607億3千8百万円（前期比10.9%増）となり、前期を上回って堅調に推移いたしました。

損益面につきましては、原材料やエネルギー価格高騰等の影響を受けたものの、売上高の回復により、営業利益は16億3千1百万円（前期比10.0%増）となりました。経常利益は、持分法による投資利益や為替変動の影響等により31億4千1百万円（前期比19.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は21億3百万円（前期比61.7%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります（各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高消去後の数値を記載）。

#### [ 塗料関連事業 ]

国内需要は回復基調にあることから、主力製品の防水材や床用塗料を中心に建築・構築物用塗料の販売は順調に推移いたしました。また、集合住宅大規模改修工事等の工事関連売上は前期比6.1%増と事業規模拡大を継続しており、当セグメントの売上高は205億6千5百万円（前期比6.3%増）となりました。

損益面では、多面的な原価改善活動の継続とともに、建築・構築物用塗料等の一部製品で販売価格見直しを進めておりますが、改善効果に比べ、原材料・エネルギー価格高騰の影響が大きく、セグメント損失は1億1千3百万円（前期はセグメント利益3億7千3百万円）となりました。

#### [ 自動車製品関連事業 ]

世界的な半導体不足、サプライチェーン停滞等の影響が残るものの、主要顧客である自動車メーカーの生産台数が一定程度回復してきたことから、吸・遮音材や防錆塗料等の塗材を中心に販売が増加し、当セグメントの売上高は401億5千7百万円（前期比13.4%増）となりました。

損益面では、当セグメントにおきましても、原材料・エネルギー価格高騰等の影響を受けましたが、売上高の回復を受け、セグメント利益は17億3千7百万円（前期比57.8%増）となりました。

#### [ その他 ]

保険代理業の売上高は1千5百万円（前期比0.4%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (総資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ22億4千1百万円増加し、820億3千3百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加19億2千2百万円、売掛金の増加13億1千8百万円、長期貸付金の減少13億4千8百万円によるものです。

#### (負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億4千4百万円減少し、298億2千2百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加12億3千2百万円、借入金の減少14億6千6百万円によるものです。

#### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ24億8千6百万円増加し、522億1千1百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加11億8千6百万円、その他有価証券評価差額金の減少7億1千6百万円、為替換算調整勘定の増加14億7千7百万円によるものです。自己資本比率は0.8%増加し56.3%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ19億2千2百万円増加し、108億5千3百万円となりました。

営業活動による資金は、61億9千8百万円の収入（前期比11億7千8百万円の増加）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益36億9千4百万円、売上債権の増加額16億1千9百万円、仕入債務の増加額17億4千7百万円、利息及び配当金の受取額15億4百万円、法人税等の支払額11億1千8百万円によるものです。

投資活動による資金は、15億8千8百万円の支出（前期比3億2千2百万円の減少）となりました。この主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出22億8千6百万円、投資有価証券の売却による収入5億7千4百万円によるものです。

財務活動による資金は、28億1千8百万円の支出（前期比11億1千9百万円の減少）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出14億5千6百万円、配当金の支払額9億1千2百万円によるものです。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響は限定的となり、社会経済活動の正常化、景気の自発的回復が期待される一方、ウクライナ情勢の影響等を受けた原材料・エネルギー価格の高止まり、金融引き締めによる景気減速懸念など、依然として先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

当社におきましては、塗料関連事業においては、こうした状況が続く中、建築・構造物用塗料等の販売価格見直しや原価改善活動に引き続き注力するとともに、高付加価値製品の開発・拡販を推し進め、収益力拡大を図ってまいります。

また、自動車製品関連事業においては、先行き不透明感が残るものの、自動車の生産台数は国内を中心に回復調整が続くと見込まれることから、原材料・エネルギー価格高騰等のコスト増加要因への対応力強化やサプライチェーンの強化・安定化等に努め、生産性・利益率の向上を図ってまいります。

加えて近年においては、両事業分野で、カーボンニュートラルに向けた環境課題への対応を含め、持続的成長をより重要視した事業活動が強く求められる状況にあります。

こうした経営環境を踏まえ、当社グループは、中期経営計画に掲げる基本戦略をベースに、外部環境の変化に耐えうる安定的な収益基盤の構築、変化に的確に対応できる効率的な事業体制の確立に努めてまいります。

また、当社の強みである機能性・軽量化・環境対応を主眼とした新技術・新製品開発の強化をはじめ、「サステナビリティ（持続可能性）」に重点を置いたサステナビリティ経営を推進し、持続的な成長に向けた経営基盤のさらなる充実を図ってまいります。

次期の業績見通しにつきましては、各事業セグメントの需要予測等を踏まえ、売上高は625億円（前期比2.9%増）を見込んでおります。利益面については、原材料・エネルギー価格や為替の動向、収益力拡大・生産性向上へ向けた各種取組みの進捗等を踏まえつつ、営業利益は20億円（前期比22.6%増）、経常利益は34億5千万円（前期比9.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は22億円（前期比4.6%増）を見込んでおります。

セグメント別の業績見通しは以下のとおりとなります。

（単位：百万円）

	売上高		セグメント利益	
		増減率		増減率
塗料関連事業	18,300	△11.0%	250	—
自動車製品関連事業	44,200	10.1%	1,750	0.7%

なお、当社は、2022年4月の株式会社東京証券取引所における市場区分の見直しに関して、プライム市場への上場を選択いたしました。移行基準日時点（2021年6月30日）において、プライム市場の「流通株式時価総額」の基準を充たしていないことから、2025年3月期までを計画期間と定め、時価総額および流通株式比率の向上を目指した各種取組みを推進しております。

2025年3月期を最終年度とする中期経営計画の達成に注力するとともに、持続的な企業価値向上に引き続き努めてまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益体質の強化およびキャッシュ・フローを重視した健全な財務内容の維持により、株主の皆様への利益還元の充実を図ることを経営上の重要課題と位置付けております。

一方、当社グループを取り巻く経営環境は、世界的規模で情報通信技術をはじめとした技術革新が急速に進展する中、顧客・時代のニーズに適した製品の開発競争は一層激化しており、カーボンニュートラルや人権問題等の多様かつ複雑な課題への対応も求められる状況にあります。

こうした状況下、当社が将来にわたり競争力を確保し、収益の向上を図るためには、積極的な研究開発投資による付加価値の高い技術・製品の開発、環境等への影響も考慮しつつ生産性向上を図るための有形・無形資産への投資、そして当社グループの持続的成長を支える人材への投資等を継続的に行っていく必要があります。

したがって、利益配分につきましては、中長期的な経営計画に基づき、安定配当の維持とこのような戦略的な投資に向けた内部資金の充実を中心に据えながら、財政状態、利益水準および配当性向等を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり22円を予定しており、これにより、中間配当金20円を含めました年間配当金は1株当たり42円となります。

次期(2024年3月期)の配当につきましては、1株当たり第2四半期末(中間)配当金21円、同期末配当金23円、年間では1株当たり44円の配当金を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,948	10,870
受取手形	792	694
電子記録債権	2,987	3,362
売掛金	10,662	11,980
契約資産	2,347	2,456
商品及び製品	1,824	1,670
仕掛品	1,409	888
原材料及び貯蔵品	1,431	1,583
未収還付法人税等	—	37
その他	1,456	2,470
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	31,857	36,013
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,028	10,234
機械装置及び運搬具（純額）	8,481	7,732
土地	4,703	4,679
建設仮勘定	483	466
その他（純額）	1,374	1,187
有形固定資産合計	25,071	24,299
無形固定資産		
その他	1,265	1,247
無形固定資産合計	1,265	1,247
投資その他の資産		
投資有価証券	18,255	18,423
長期貸付金	1,504	156
繰延税金資産	99	88
その他	1,793	1,863
貸倒引当金	△55	△57
投資その他の資産合計	21,597	20,473
固定資産合計	47,934	46,020
資産合計	79,792	82,033

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,649	9,882
電子記録債務	3,376	3,921
短期借入金	5,617	5,314
リース債務	6	7
未払法人税等	601	469
役員賞与引当金	72	75
その他	3,949	3,924
流動負債合計	22,273	23,595
固定負債		
長期借入金	3,209	2,045
リース債務	17	17
退職給付に係る負債	3,313	3,213
繰延税金負債	1,147	842
その他	105	107
固定負債合計	7,792	6,226
負債合計	30,066	29,822
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,753	4,753
資本剰余金	4,194	4,207
利益剰余金	30,547	31,734
自己株式	△1,112	△1,102
株主資本合計	38,383	39,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,989	4,273
為替換算調整勘定	702	2,180
退職給付に係る調整累計額	191	147
その他の包括利益累計額合計	5,883	6,601
非支配株主持分	5,458	6,017
純資産合計	49,725	52,211
負債純資産合計	79,792	82,033



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	54,779	60,738
売上原価	44,298	49,652
売上総利益	10,480	11,085
販売費及び一般管理費	8,998	9,454
営業利益	1,482	1,631
営業外収益		
受取利息	88	101
受取配当金	206	220
為替差益	285	103
不動産賃貸料	53	52
持分法による投資利益	369	983
その他	218	156
営業外収益合計	1,222	1,618
営業外費用		
支払利息	56	64
その他	23	43
営業外費用合計	79	108
経常利益	2,625	3,141
特別利益		
固定資産売却益	294	68
受取保険金	14	—
投資有価証券売却益	239	529
受取補償金	—	44
特別利益合計	547	642
特別損失		
固定資産処分損	98	88
特別損失合計	98	88
税金等調整前当期純利益	3,074	3,694
法人税、住民税及び事業税	1,133	953
法人税等調整額	△45	41
法人税等還付税額	—	△128
法人税等合計	1,088	866
当期純利益	1,986	2,828
非支配株主に帰属する当期純利益	685	725
親会社株主に帰属する当期純利益	1,300	2,103

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,986	2,828
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△159	△725
為替換算調整勘定	849	459
退職給付に係る調整額	22	△42
持分法適用会社に対する持分相当額	915	1,242
その他の包括利益合計	1,627	933
包括利益	3,614	3,762
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,506	2,820
非支配株主に係る包括利益	1,107	941

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,753	4,190	30,064	△1,119	37,888
会計方針の変更による累積的影響額			32		32
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,753	4,190	30,097	△1,119	37,921
当期変動額					
剰余金の配当			△850		△850
親会社株主に帰属する当期純利益			1,300		1,300
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		3		10	14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	3	450	7	461
当期末残高	4,753	4,194	30,547	△1,112	38,383

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	5,149	△636	165	4,677	4,588	47,154
会計方針の変更による累積的影響額						32
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,149	△636	165	4,677	4,588	47,186
当期変動額						
剰余金の配当				—		△850
親会社株主に帰属する当期純利益				—		1,300
自己株式の取得				—		△2
自己株式の処分				—		14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△160	1,339	26	1,206	870	2,076
当期変動額合計	△160	1,339	26	1,206	870	2,538
当期末残高	4,989	702	191	5,883	5,458	49,725

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,753	4,194	30,547	△1,112	38,383
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,753	4,194	30,547	△1,112	38,383
当期変動額					
剰余金の配当			△916		△916
親会社株主に帰属する当期純利益			2,103		2,103
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		12		12	25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	12	1,186	9	1,209
当期末残高	4,753	4,207	31,734	△1,102	39,592

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,989	702	191	5,883	5,458	49,725
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,989	702	191	5,883	5,458	49,725
当期変動額						
剰余金の配当				—		△916
親会社株主に帰属する当期純利益				—		2,103
自己株式の取得				—		△2
自己株式の処分				—		25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△716	1,477	△43	717	559	1,277
当期変動額合計	△716	1,477	△43	717	559	2,486
当期末残高	4,273	2,180	147	6,601	6,017	52,211

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,074	3,694
減価償却費	3,198	3,179
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△166	△162
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	0
受取利息及び受取配当金	△294	△322
支払利息	56	64
持分法による投資損益 (△は益)	△369	△983
固定資産売却損益 (△は益)	△293	△67
固定資産処分損益 (△は益)	97	87
投資有価証券売却損益 (△は益)	△239	△529
受取保険金	△14	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,505	△1,619
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△615	551
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,296	1,747
その他	35	106
小計	4,265	5,748
利息及び配当金の受取額	1,426	1,504
利息の支払額	△54	△64
保険金の受取額	14	—
法人税等の支払額	△800	△1,118
法人税等の還付額	168	128
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,019	6,198
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,240	△2,286
有形及び無形固定資産の売却による収入	311	93
投資有価証券の取得による支出	△9	△10
投資有価証券の売却による収入	533	574
貸付けによる支出	△5	△7
貸付金の回収による収入	43	29
その他	100	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,266	△1,588

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	29	△11
長期借入れによる収入	1,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,552	△1,456
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△847	△912
非支配株主への配当金の支払額	△325	△435
その他	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,699	△2,818
現金及び現金同等物に係る換算差額	358	130
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,412	1,922
現金及び現金同等物の期首残高	6,518	8,931
現金及び現金同等物の期末残高	8,931	10,853

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に塗料事業本部と自動車製品事業本部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、各事業本部が密接に関係する子会社及び関連会社と連携しながら、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「塗料関連事業」及び「自動車製品関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

塗料関連事業では、塗料の製造、販売及び工事請負を主たる事業としており、自動車製品関連事業では、自動車用防音材、防錆塗料など自動車部品の製造及び販売を主たる事業としております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	塗料関連	自動車 製品関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,351	35,412	54,763	15	54,779	—	54,779
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	—	3	—	3	△3	—
計	19,355	35,412	54,767	15	54,782	△3	54,779
セグメント利益	373	1,100	1,474	7	1,482	—	1,482
セグメント資産	12,713	50,836	63,550	61	63,611	16,180	79,792
その他の項目							
減価償却費	272	2,923	3,196	—	3,196	—	3,196
持分法投資利益	57	312	369	—	369	—	369
持分法適用会社への 投資額	318	9,783	10,101	—	10,101	—	10,101
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	473	1,811	2,284	—	2,284	16	2,301

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額16,180百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額16百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社の余資運用資金（現金及び預金等）、長期投融資資金（投資有価証券等）並びに当社での管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	塗料関連	自動車 製品関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,565	40,157	60,723	15	60,738	—	60,738
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	—	3	—	3	△3	—
計	20,569	40,157	60,726	15	60,741	△3	60,738
セグメント利益又は 損失(△)	△113	1,737	1,623	7	1,631	—	1,631
セグメント資産	13,176	52,568	65,744	74	65,819	16,214	82,033
その他の項目							
減価償却費	260	2,916	3,176	—	3,176	—	3,176
持分法投資利益	36	947	983	—	983	—	983
持分法適用会社への 投資額	353	11,066	11,419	—	11,419	—	11,419
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	126	2,067	2,193	—	2,193	23	2,217

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額16,214百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額23百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社の余資運用資金(現金及び預金等)、長期投融資資金(投資有価証券等)並びに当社での管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,038円07銭	1株当たり純資産額	2,125円01銭
1株当たり当期純利益金額	59円90銭	1株当たり当期純利益金額	96円77銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

## (注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	49,725	52,211
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,458	6,017
(うち新株予約権)	—	—
(うち非支配株主持分)	(5,458)	(6,017)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	44,266	46,193
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	21,720	21,738

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,300	2,103
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,300	2,103
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,714	21,731
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。